

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、5月27日比で0.94%下落しました。
週初の日本株式市場は、消費増税の再延期が確定となったことや、米国の早期利上げ観測から外国為替市場で1ドル111円台まで円安となったことなどから上昇しました。その後、安倍首相の消費増税延期方針の正式発表の会見において経済対策の規模に対する具体的言及が乏しかったことなどから、大規模な経済対策を期待していた投資家からの売り圧力に押される形となり、下落に転じました。週末に5月の米雇用統計の発表を控え投資家の動きは全般的に低調で、日本株式市場は週間では下落となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 GDP(国内総生産、1-3月期、2次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

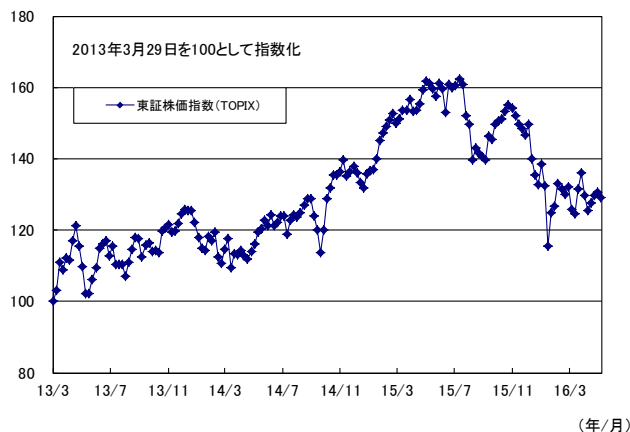
先週の騰落率

-0.94%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年6月3日



東証株価指数(TOPIX)	2016/5/27	2016/6/3	騰落率
	1,349.93	1,337.23	-0.94%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、5月27日比円ベースで、2.78%下落しました。外国為替市場における円高進行も下落の主な要因となりました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、市場予想を上回った5月の米ISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数を好感したものの、失望的な内容となった5月の米雇用統計が重石となったことなどから、ほぼ横ばいとなりました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、EU(欧州連合)離脱をめぐるイギリスの国民投票への懸念や5月の米雇用統計を嫌気したことなどから、下落しました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、鉄鉱石価格の下落やEU離脱をめぐるイギリスの国民投票による世界経済へのリスクが懸念されたことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 独製造業受注(4月)
- 7日 ユーロ圏GDP(域内総生産、1-3月期、確定値)
- 10日 米シガン大学消費者信頼感指数(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

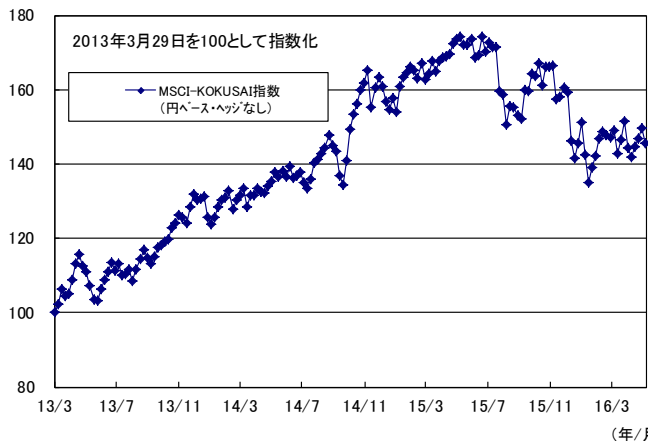
先週の騰落率

-2.78%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年6月3日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2016/5/27	2016/6/3	騰落率
	2,344.78	2,279.61	-2.78%
円/ドル	109.86円	106.76円	-2.82%
円/ユーロ	122.29円	120.98円	-1.07%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、5月27日比で0.06%下落しました。

日銀が発表した6月の国債買入れ計画において、超長期国債の買入れ金額が減額されたことを背景に、週半ばにかけて超長期国債中心に金利が上昇したことなどから、日本債券市場は下落しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、5月27日比で上昇(価格は下落)し、-0.095%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 景気動向指数(4月)

など

	2016/5/27	2016/6/3	変化幅
日本10年国債利回り*	-0.113%	-0.095%	0.018%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

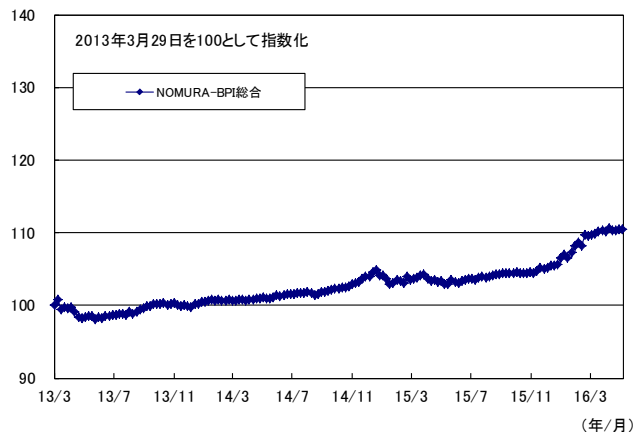
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.06%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年6月3日



NOMURA-BPI総合	2016/5/27	2016/6/3	騰落率
	387.49	387.25	-0.06%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、5月27日比円ベースで、1.39%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、5月の米雇用統計における非農業部門雇用者数変化が市場予想を下回ったことなどを背景として、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、4月のユーロ圏小売売上高が市場予想を下回ったほか、米国債券市場で利回りが低下したことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、5月27日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 独鉱工業生産指数(4月)
- 7-9日 米国債入札
- 7日 米消費者信用残高(4月)
- 8日 米求人労働異動調査(4月)
- 10日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(6月)

など

	2016/5/27	2016/6/3	変化幅
米国10年国債利回り*	1.851%	1.700%	-0.151%
ドイツ10年国債利回り*	0.138%	0.068%	-0.070%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

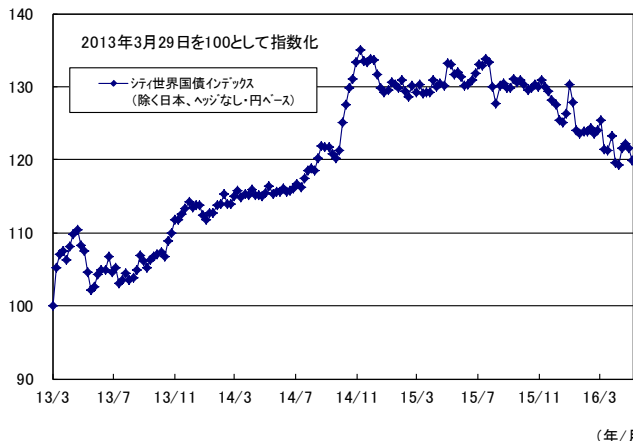
騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.39%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年6月3日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/5/27	2016/6/3	騰落率
	436.68	430.63	-1.39%
円/ドル	109.86円	106.76円	-2.82%
円/ユーロ	122.29円	120.98円	-1.07%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、5月27日比で1.13%上昇しました。一部の投資家から買いがあったことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比9.0%増の82,398戸となりました。内訳では持家、貸家及び分譲住宅がともに増加したため、全体で増加となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 景気動向指数(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.13%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年6月3日



東証REIT指数(配当込み)	2016/5/27	2016/6/3	騰落率
	3,399.29	3,437.82	1.13%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、5月27日比円ベースで、1.98%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、5月の米雇用統計において、非農業部門の雇用者数が市場予想を大幅に下回ったことで、米利上げ時期が後ずれするとの思惑が広がったことなどから、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、世界景気をめぐる懸念が強まったことを背景に下落した欧州株式市場とともに、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、4月の豪小売売上が市場予想を下回ったことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 独鉱工業生産指数(4月)
- 7日 米消費者信用残高(4月)
- 8日 米求人労働異動調査(4月)
- 10日 米シガン大学消費者信頼感指数(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

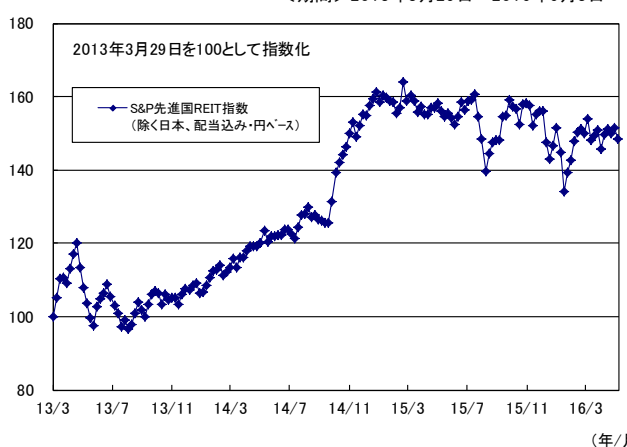
先週の騰落率

-1.98%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年6月3日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2016/5/27	2016/6/3	騰落率
	885.29	867.75	-1.98%
円/ドル	109.86円	106.76円	-2.82%
円/ユーロ	122.29円	120.98円	-1.07%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、5月27日比円ベースで、1.79%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、国際的な株価指数に中国本土株が組み入れられるとの期待が高まったことなどから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、OPEC(石油輸出国機構)総会で原油の生産目標設定が合意に至らなかったことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、1-3月期のGDPや4月の鉱工業生産指数など一部の経済指標が市場予想を上回ったことなどが好感され、上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、米国の早期利上げ観測が和らいだことや、5月のPMI(購買担当者景気指数)が前月より大きく改善したことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 南アフリカGDP(1-3月期)
- 9日 中国CPI(消費者物価指数、5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

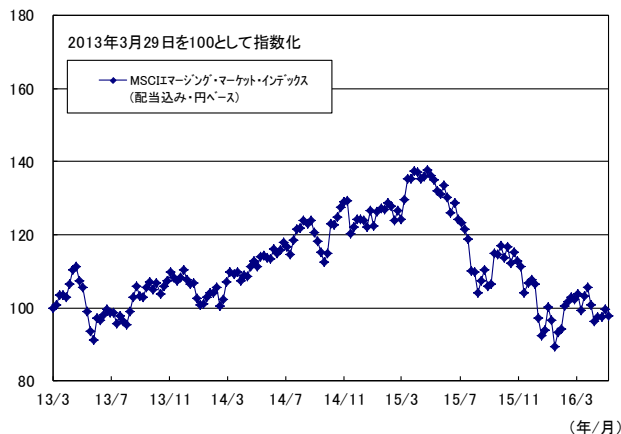
騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.79%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2016年6月3日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/5/27	2016/6/3	騰落率
	1,521.06	1,493.83	-1.79%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、5月27日比円ベースで、1.40%下落しました。

ブラジルでは、国営石油会社と政界の汚職事件を巡り、汚職対策担当相が、捜査妨害とも取れる会話の録音メディアに流出したことを受け辞任しました。一方で、発表された同国の1-3月期GDPは市場予想を上回り、また4月の財政収支は黒字で、黒字額が市場予想を上回りました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

南アフリカでは、米大手格付会社による格付見直しにおいて、格下げになるとの見方があったのに反し格付が据え置かれたことなどから、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 6-7日 ロシアCPI(5月)
- 8日 ブラジルIPCA(拡大消費者物価指数、5月)
- 8日 ブラジル金融政策
- 9日 メキシコCPI(5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

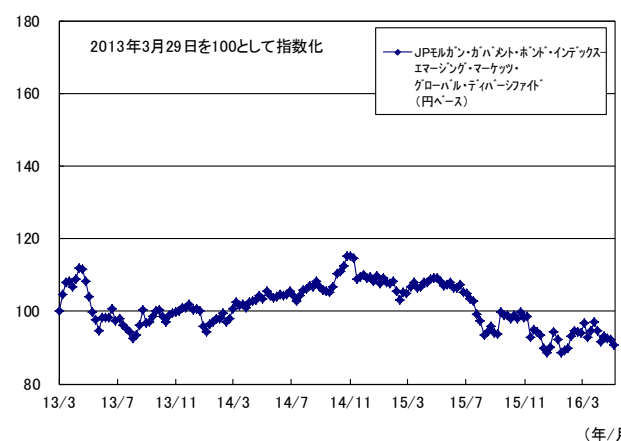
騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.40%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2016年6月3日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2016/5/27	2016/6/3	騰落率
	232.58	229.31	-1.40%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年6月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。